

平成 29年 08月 31日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成29年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

九州森の住まい

グループの名称

九州森の住まいプロジェクト

直近採択グループ番号

04-0102-0755

(グループ代表者)

代表者名

田村 寛治

代表者印

代表者所属先

アイ・ホーム株式会社

代表者所在地

宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3569番地7

代表者電話番号

0985-73-7770

(グループ事務局)

事務局事業者名

アイ・ホーム株式会社

事務局担当者名

宜野座 俊彦

印

事務局郵便番号

880-0212

事務局所在地

宮崎県宮崎市佐土原町下那珂3569番地7

事務局電話番号

0985-73-6262

事務局FAX

0985-72-2944

事務局担当者E-mail

hojokin@aihome-net.com



B. 平成29年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		40	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	40	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	申請が確実(上限150万円)		8	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限150万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー) 未経験工務店(4戸(8戸)未満)による申請戸数	申請が確実(上限165万円)		4	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
	申請が未確定(上限165万円)		0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸						
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸						
C. 平成29年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	申請が確実	棟	/						
			m <sup>2</sup>							
		申請が未確定	棟							
			m <sup>2</sup>							
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	1.長期優良住宅未経験工務店申請確定物件 2.長期優良住宅経験工務店申請確定物件 3.長期優良住宅未経験工務店申請予定物件 4.長期優良住宅経験工務店申請予定物件 5.中規模工務店物件									
	E. 平成28年度の執行状況(必須)									
	長寿命型(長期優良住宅)									
	当初予算	採択戸数	10	戸	交付申請戸数	10	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	10	戸
	補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
高度省エネ型(認定低炭素住宅)										
当初予算	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸	
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)										
当初予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)										
当初予算	採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
補正予算	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型										
当初予算	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
当初予算	採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	





















1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 九州森の住まい	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 九州森の住まいプロジェクト	(結成年) 2015年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	04-0102-0755	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	●結露、コールドドラフト防止及び冷暖房費削減等の省エネルギー性向上を実現するため、開口部には、遮音性・断熱性に優れた高性能樹脂サッシもしくはアルミ樹脂複合サッシ(ペアガラス以上)を用いる。 ●日射の影響を強く受ける南・東・西面には遮熱Low-Eガラスを採用する。 ●断熱性能は、UA値0.8以下を確保するとともに、一次エネルギー消費量は、認定低炭素基準(一次エネルギー消費量が省エネルギー基準よりも10%程度削減)をクリアする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	周辺の環境を考慮し、南・東面の掃き出し窓は台風対策としてシャッター雨戸を推奨する。 地震に備え、耐震等級3を推奨する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	通気、換気を考慮した設計手法による省エネ効果の向上を目指す。	◎
④①～③の背景	九州は日本国内でも日射が強い地域であると共に、台風の影響多い地域である。 九州は桜島・新燃岳からの火山灰や黄砂・PM2.5の影響により、窓を開ける換気がしにくい地域である。 平成28年熊本地震に見られるように、九州も決して地震の少ない地域ではない。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	省エネルギー設備の導入。 空調設備：高効率エアコン(エネルギー消費効率が建築研究所のホームページで公開されている冷房効率区分(い)を満たす機種) 給湯設備：エコキュートを使用する場合はJIS効率3.3以上のものを使用する。もしくは同等以上の性能の機器とする。 換気設備：DCモーターを採用した機種 照明設備：ほぼすべてにLED照明を採用する	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成29年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 通し柱、管柱は3.5寸以上とする。	◎
①-2 使用建材の統一	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 主要構造材の70%以上に地域材を使用する(宮崎県産杉材を中心に九州産の木材に努める)	◎
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 建材・資材の共同購入に努めるため、グループ共通の「共同購入リスト表、並びに共同注文書」を作成すると共に、共同購入単価表の設定に努める。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 九州森の住まい事務局である、アイ・ホームが供給建材の事務局となり建材の共同購入を行う。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 長期優良住宅の経験が少ない、または、取り組んだことのない施工店に対する、サポート方法の検討を技術向上委員会で行い、その実施に努める。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局は、技術向上委員会での検討及びその成果が、確実に実施される様、参加企業の取りまとめに努める。又、これらが確実に実施される様、一般社団法人YUCACOシステム研究会・株式会社FHアライアンス等の協力を得られる様に努める。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計性能評価を行う。 一般社団法人ハウスワランティの地盤保証等の地盤保証システムに加入する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建設性能評価の実施に努める。 共通の検査ルールの設定をし、実施する様推進する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 共通の見積書式を作成し、その活用を推進する事により、グループの信頼性向上に努める。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ●本プロジェクトを建築する現場において、のほりを立てる等により事業のPRを行う。 ●一般社団法人YUCACOシステム研究会・株式会社FHアライアンスより講師を招き、技術指導を受ける。 ●建築予定者向けの構造見学会・完成見学会・各種セミナー等を実施することにより、信頼性の向上を図る。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	●九州はイシロアリ・ヤマトシロアリ共に広範囲で分布し、蟻害の恐れが大きいため、入念な対策が必要である。 ①構造部材(木材)は防腐防蟻剤及び収縮抑制剤を加圧注入することにより、乾燥に用いるエネルギーを低減しつつ長期耐久性及びK材同等の寸法安定性を担保した材(またはそれ相当の材)を使用する。 ②防蟻シートを使用することにより、お施主様のコスト負担を軽減する。 ●お施主様に防蟻に対する講習会を実施することに努める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 九州森の住まい	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 九州森の住まいプロジェクト	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0102-0755	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成29年度対応方針】		
a	① 住宅履歴情報の蓄積	◎
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	○
	①-2 情報サービス機関の活用	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	○
	② メンテナンス基準の整備	◎
	②-1 点検の共通ルール	○
	②-2 補修の共通ルール	○
	②-3 点検補修実施の確認手法	○
	③ 住まいの管理	○
	③-1 住まい管理勉強会の実施	○
	③-2 DIY体験会等の実施	○
	③-3 その他の相談会等の実施	○
	④ 維持管理委員会等の設置	○
	⑤ その他の維持管理の手法	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	○
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	◎
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
エ. グループの技術力の向上		
【平成29年度対応方針】		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	○
	②-1 品質管理のための共通ルール	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	○
	③-1 需給計画の策定	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組	◎
c	① 新たな技術等の導入	○
	② 新たな技術等の開発	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 九州森の住まい	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 九州森の住まいプロジェクト	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0102-0755	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。  
※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		◎、○ 記入欄	
【平成29年度対応方針】			
a	地域材利用に関する		
①	共通 ルール(必須) 地域材利用の1棟当 たりの割合(必須)	◎	
②	□ 50%未満 □ 50%以上 ■ 80%以上	◎	
③	標準的な地域材の使用部位(必須)		
④	地域材の流れ(フロー図) などグループの取組に関する補足説明		
<p>日本一の生産量を誇る宮崎県産杉材を積極的に活用、利用促進する。 構造材(柱、梁、桁、土台)、羽柄材(根太、間柱、垂木)には宮崎県産杉材を中心に九州産の木材を使用する。 「緑の循環」認証会議(SGEC)・森林管理協議会(FSC)又は合法木材証明制度に基づいた木材を使用する。</p> <p>土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: □ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している</p> <pre> graph TD     A[木材生産地 (九州全域)] --&gt; B[素材生産事業者・原木市場]     B --&gt; C[製材業者]     C --&gt; D[建材流通業者]     D --&gt; E[施工業者]     D &lt;--&gt; F[プレカット加工業者]     </pre>			
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	■ ない □ ある → 内容:	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	■ ない □ ある → 内容:	
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度は未経験工務店約25戸・経験工務店約50戸の供給を目標としている。1戸あたり24㎡程度の木材を使用、全体で約1200㎡(杉原木換算で約18,000本分)の需要が見込める。	◎
c	①-1 量の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 200枚	◎
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪	
	①-3 襖の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 100枚	◎
	①-4 障子の活用	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 50枚	◎
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 九州は日射の強い地域のため、日よけのためのシェード又は庇を使用する。テラスには木製デッキによる照り返し防止など対策を行う。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 宮崎県産杉材を中心に九州産の防腐・防蟻処理(ハウスガード)を行った木材を外構工事に多用し、街並み・景観へ配慮する。木工製品による耐候耐久性の高い門扉やデッキ、木塀の作製、又は植樹による落ち着きのある外構工事の提案を行う。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 真壁工法や見せ柱による和のデザインを取り入れるよう努力する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	押し入れ等収納庫の壁材は極力板壁とし、宮崎県産材の杉、ヒノキの使用を勧める。九州は桜島・新燃岳からの火山灰や黄砂・PM2.5などの影響により窓を開けて換気を行うことができない時期がある。そのため、高気密高断熱の住宅を作り、省エネ性に特化した換気設備を利用し快適な住宅を提供することに努める。	◎
カ. その他			
【平成29年度対応方針】			◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組		
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本地震による被災から他県へ移住した人に対し、積極的に補助金を活用した住宅を提供する。また、被災した方は地震に対する性能に敏感なため、耐震等級3を取得した長期優良住宅の建物を提供する。さらに、免震装置・制震ダンパーを活用した住宅を積極的に提案する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 九州森の住まい	(地域型住宅供給対象地域) 九州全域
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 九州森の住まいプロジェクト	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0102-0755	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

<ゼロ・エネルギー住宅の仕様>

・マッハシステムの導入

マッハシステムとは、壁掛けルームエアコン1台で冷暖房ができ、同時に換気、空気浄化、加湿、除湿を行うことができる省エネで快適な室内環境を可能にした次世代全館空調システムのことである。  
これは、建物全体で構造部である天井裏と全室内を含めた換気をダクトを用いて強制換気を行うことで実現できるものである。

・高气密高断熱住宅とする。(HEAT20G2仕様を目標とする)

・屋根断熱とする。

・基礎断熱または床断熱とする。

・建物の規模に見合った太陽光発電システムを設置をする。

・結露、コールドドラフト防止及び冷暖房費削減等の省エネルギー性向上を実現するため、開口部には、遮音性・断熱性に優れた高性能樹脂サッシもしくはアルミ樹脂複合サッシ(ペアガラス以上)を用いる。

・日射の影響を強く受ける南・東・西面には遮熱Low-Eガラスを採用する。

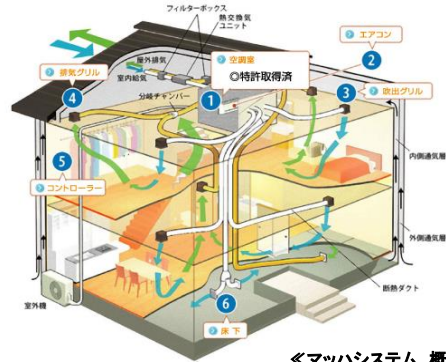
・空調設備：高効率エアコン(エネルギー消費効率が建築研究所のホームページで公開されている冷房効率区分(イ)を満たす機種)

・給湯設備：エコキュートを使用する場合はJIS効率3.3以上のものを使用する。もしくは同等以上の性能の機器とする。

水栓金具は節湯金具を積極的に採用する。

・換気設備：DCモーターを採用した機種

・照明設備：ほぼすべてにLED照明を採用する



<<マッハシステム 概要>>

<認定低炭素住宅の仕様>

・高气密高断熱住宅とする。(HEAT20G2仕様を目標とする)

・屋根断熱とする。

・基礎断熱または床断熱とする。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。